

建設部

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年		6 月	1 日
事務事業名	湛水防除施設維持管理事業						事業類型	施設の維持管理			
担当部課G等	建設部 土木課			維持管理グループ			記入者氏名	助川 宏州			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 湛水防除施設維持管理事業		根拠法令				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 降雨による農地の被害を最小限に抑え農業経営の安定を図るため排水機場の維持管理事業						【業務内容】 排水機場の管理・操作					

1 現状把握の部 (DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
冠水の影響のある宅地及び農地 排水機場						冠水の影響がある面積	ha	438.	438.	438.	438.	438.
						排水機場	箇所	3.	3.	3.	3.	3.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
排水機場3箇所を適切に維持・管理し、大雨時には 被害を最小限に抑えるため稼働させる。						冠水防止のための稼働日数	日	1.	1.	0.	0.	0.
						ポンプ点検	年	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
大雨等による農地及び宅地が冠水しないようにする。						冠水した田畑の被害件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	150	150	150	150	150	150	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,551	7,739	6,957	7,016	7,016	7,016	0			
	事業費計(A)	千円	6,701	7,889	7,107	7,166	7,166	7,166	0			
	人件費計(B)	千円	588	0.15人	603	0.15人	603	0.15人	603	0.15人		
投入量(A)+(B)		千円	7,289	8,492	7,710	7,769	7,769					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			大雨時に久慈川に流出する雨水が農地の湛水被害を発生させているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			ほ場整備、宅地造成等により久慈川への雨水への流出量が増加していたが、湛水防除施設が稼働することにより農地冠水が少なくなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			湛水防除施設を稼働する期間は出水期(4月～10月)としているが、近年の異常気象等により非出水期でも大雨が降っており通年稼働の要望がある。									

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 大雨時、湛水により農地等への被害を防ぐのは市の責務である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 操作は大雨時のみのため、これ以上の向上の余地はない。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、廃止すれば他に被害を抑制する手段がないため、廃止・休止は不可能である。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 操作は大雨時の対応となり最低限の人数で行っている。 事業費は施設を動かす電気料が大半を占めており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 大雨時による農地への被害を防ぐための事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日		
事務事業名	道路維持補修事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課				維持グループ	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						
	施策名				6 利便性の高い交通基盤を整える						
	基本事業名				3 道路の適正な維持管理						
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会等の要望による補修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市道 ・建設資機材						市道認定延長	km	1161.3	1161.3	1161.3	1161.3	1161.3
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備						補修実施件数(自治会申請分)	件	303.	331.	300.	300.	300.
						建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.
						碎石購入量	m3	1236.	975.	1000.	1000.	1000.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。						補修実施率(自治会申請に対する対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.
						資機材提供件数	件	14.	10.	20.	20.	20.
						資機材要望対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費 訳	国庫支出金	千円	10,089	12,543	1,730	1,100	1,100	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	78,100	77,900	76,300	77,700	77,000	0				
	その他	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0				
	一般財源	千円	98,072	89,790	76,188	75,306	75,206	0				
	事業費計(A)	千円	191,261	185,233	159,218	159,106	158,306	0				
	人件費計(B)	千円	11,368	2,90人	11,658	2,90人	11,658	2,90人				
投入量(A)+(B)		千円	202,629	196,891	170,876	170,764	169,964					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市道管理が始まった段階から行っている。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市への要望件数は増加傾向にある。 道路の陥没により車を損傷させるといった事故が年に1回程度発生している。 すべての道路を常に見回り・補修を行うには人的に厳しい。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年 6 月 1 日
点検日		事業類型	維持管理				
事務事業名	道路維持清掃事業				事業類型	維持管理	
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理グループ		記入者氏名	助川 宏州	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える				
	基本事業名		3 道路の適正な維持管理				
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 02	事業名 道路維持清掃事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 道路の除草、側溝の清掃等を行い、道路の機能を保全する。				【業務内容】 除草、側溝及び路面の清掃を行い道路の機能を保全する。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市道				市道認定延長	km	1161.3	1161.3	1161.3	1161.3	1161.3	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・道路除草、道路側溝の清掃。				除草面積	m ²	174200.	179700.	179700.	179700.	179700.	
				清掃延長(側溝)	m	660.	819.	1000.	1000.	1000.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・道路排水機能の維持及び安全の確保。				除草実施率＝実施件数／ 要望件数	%	100.	100.	100.	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,000	1,000	0	0	0	0			
	一般財源	千円	72,422	72,580	73,664	73,644	73,644	0			
	事業費計(A)	千円	73,422	73,580	73,664	73,644	73,644	0			
	人件費計(B)	千円	4,116	1.05人 4,221	1.05人 4,221	1.05人 4,221	1.05人 4,221	1.05人			
投入量(A)+(B)		千円	77,538	77,801	77,885	77,865	77,865				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市道管理が始まった段階から行っている。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		人件費等の上昇により委託費は年々増加している。 予算が限られているため、延長を短くする・回数を減らすなどしてなんとか対応している状況である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		以前は地元で行なわれていた草刈等も高齢化・若い世代の自治会未加入等により対応が難しくなっている。 市への要望は以前より増加している。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)			
			☐ 削減(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			(人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			☐ 増加(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			(人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円	0		
0						
			☒ 反映なし			

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市が管理している道路であるため、市が清掃を行う。 □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 主要道路については業者委託、協力いただける自治会とは協定を結んで除草をお願いし、限られた予算の中で対応を行っている。 □ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) これ以上の成果の向上余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はない。 □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な道路状況を維持するため、休止・廃止は不可能である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 除草委託面積を厳しく精査するなどしており、事業費の削減する余地はない。 □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人が利用するため、受益者に負担を求める事は出来ない。 □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）		※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 →		☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善																						
→ ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 → ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果																						
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)） ※担当部長が記載																								
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 （ ☐ 見直し ☒ 現状維持 ） 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																								
(3) 外部評価（外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)）																								
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）																								
(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）																								
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 （ ☐ 見直し ☐ 現状維持 ）																								

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	両宮遊歩道管理事業			事業類型	施設の維持管理	
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理グループ	記入者氏名	助川 宏州	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり		
	施策名			7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する		
	基本事業名			3 公園の適正な維持管理		
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 02	事業名 両宮遊歩道管理事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 両宮遊歩道の維持管理を行う。				【業務内容】 委託契約事務、軽微な補修業務、要望等の対応		

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 両宮遊歩道				人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
				延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
遊歩道の清掃、除草及び樹木の剪定を実施する。				清掃・除草回数	回	200.	208.	200.	200.	200.
				剪定・消毒回数	回	1.	1.	1.	1.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全で快適な公共緑地を確保する。				苦情件数	件	3.	3.	3.	3.	3.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,887	3,339	3,632	3,473	3,473	0		
	事業費計(A)	千円	2,887	3,339	3,632	3,473	3,473	0		
	人件費計(B)	千円	1,269	0.36人	1,320	0.37人	1,320	0.37人	1,320	0.37人
投入量(A)+(B)	千円	4,156	4,659	4,952	4,793	4,793				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		水路を暗渠化することで、災害時の緊急避難路、緊急車両の進入口にするなど上部を遊歩道として活用した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特に変化は見受けられないが、毎年、害虫駆除や剪定の問い合わせが発生している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし								

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の憩いの場を提供すると共に、市民生活の充実を考慮すれば、市が事業を継続することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 遊歩道の植栽に付く害虫や伸びた枝葉等の苦情はあるが、今以上の清掃を行うことは厳しく、成果を向上させる余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 遊歩道の清掃・除草、または害虫駆除の管理が厳しい。また、廃止・休止にした場合は、遊歩道としての機能が損なわれ、周辺環境の悪化や防犯上の問題も発生する。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) シルバー人材センターに維持管理を委託し、維持費の削減を図っており、市民からの問い合わせへの対応など必要最小限とし削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 不特定多数の市民が利用できる遊歩道であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	25 日			
事務事業名	道路改良舗装事業				事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 土木課				建設G	記入者氏名	田上 慎司					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名				6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名				2 生活道路の整備							
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	03	事業名	道路改良舗装事業	根拠法令	道路法	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。						・自治会との整備箇所の事前協議、整備申請の受付 ・道路整備審査会の準備開催など ・整備計画の調整及び実施路線の測量設計業務の発注 ・実施路線の地元説明会の実施 ・地権者交渉及び用地登記業務 ・工事発注及び工事監督業務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
整備の必要性がある市道						採択され整備が残っている件数	件	136.	131.	129.	127.	125.
						うち当該年度採択件数	件	3.	10.	1.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
整備路線の選定、関係地権者への通知・説明会の開催・事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施						整備中の路線件数	件	43.	59.	59.	59.	59.
						改良舗装等工事発注件数	件	23.	40.	40.	40.	40.
						業務委託等発注件数	件	20.	18.	18.	18.	18.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域からの要望を踏まえた整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)						道路改良率	%	28.05	28.47	29.	29.5	30.
						年度毎の改良延長	m	4400.74	5441.32	6400.	7400.	8400.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	51,525	41,475	52,500	65,000	42,000	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	106,400	221,700	166,300	125,400	176,700	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	109,594	135,565	84,769	109,456	75,468	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	267,519	398,740	303,569	299,856	294,168	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	19,710	3.55人	16,509	3.23人	16,509	3.23人	16,509	3.23人	16,509	3.23人
投入量(A)+(B)		千円	287,229	415,249	320,078	316,365	310,677					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		・市の事業実施計画や地域からの要望による。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・地元の要望や地理的特性を踏まえ、地域に合った整備手法を提案するなど、「みちづくり」について行政のビジョンが求められている。また、整備順位は地域格差を極力出さないような公平性が求められる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の必要がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多くの人々が利用すると考えられる市道は、公共の福祉に鑑みて公道として行政が整備することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多大な採択路線を抱える中、住民早期の要望に応え整備率をより早く向上させるためには、現在以上の予算と人員確保が必要であるが、現在の市の財政状況では難しい。今後の事業推進においては、関係地権者の理解と協力が必要なため勉強会等で働きかけを行っていく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農道整備事業との統合を検討できるが、所管事業省庁との協議を要するため、現時点での実行は難しい。また、住民の要望が強い事業であり、廃止、休止は現実的ではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の工事量で行っており事業費を削減すると路線毎の完了年度が遅れるため削減は難しい。また、設計や委託及び工事の監督のほか、用地交渉や登記なども最小限の人員で行っているため、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市道は不特定多数の人が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
☐ 公平性の改善
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 25 日
事務事業名	冠水対策推進事業			事業類型	委託・用地・補償・工事	
担当部課G等	建設部 土木課		建設G	記入者氏名	田上 慎司	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり		
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える		
	基本事業名			3 道路の適正な維持管理		
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 03	事業名 冠水対策推進事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで、市民の安心安全な生活環境を守るものである。				【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び施工監督		

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
整備の必要性のある排水路整備箇所				採択され整備が残っている件数	件	27.	23.	23.	23.
				採択されている総延長	m	7584.	7711.	7511.	7311.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
整備路線の選定、関係地権者との調整、事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施				整備中の路線件数	件	2.	2.	3.	2.
				業務委託等発注件数	件	5.	2.	2.	2.
						0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
地域からの要望を踏まえた整備を行う(排水路整備)				年度毎の整備延長	m	200.	200.	200.	200.
						0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	66,000	37,400	66,000	66,000	66,000	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	81,200	44,000	64,663	141,042	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	48,315	39,110	47,900	52,803	43,263	0	0
	事業費計(A)	千円	48,315	186,310	129,300	183,466	250,305	0	0
	人件費計(B)	千円	13,475	2,35人	10,579	2,09人	10,579	2,09人	10,579
投入量(A)+(B)		千円	61,790	196,889	139,879	194,045	260,884		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ				・近年発生する台風や集中豪雨等により、市内において冠水箇所が増加していることによる。					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				・近年発生する台風や集中豪雨により、市内の冠水箇所の要望が増えており、市民の住みよい環境づくりをするため現場確認等により調整している。					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の必要がある。					

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市内における冠水箇所は、環境整備のため行政が整備することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 冠水箇所が増えている中、住民の早期整備の要望に応え環境向上するためには、現在以上の予算と人員確保が必要であるが、現在の市の財政状況では難しい。今後の事業推進で重要となるので引き続き関係地権者の理解と協力をお願いしていく。
妥当性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 農地基盤整備事業等との統合は検討できるが、所管事業省との協議を要するため、現時点での実行は難しい。また、住民の要望が強い事業であり、廃止休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 最小限の工事量で行っており事業費を削減すると冠水箇所の解消が遅れるため削減は難しい。また、設計や委託及び工事の監督のほか、用地交渉や登記も最小限の人員で行っているため、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市道は不特定多数の人が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
 ☐ 公平性の改善 }

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	×
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

近年の異常豪雨が発生しており、冠水被害の拡大が心配されている。今後は被害の抑制に対応するために事業の強化は望ましい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	委託・工事						
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理グループ		記入者氏名	助川 宏州						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							
	施策名				6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名				3 道路の適正な維持管理							
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	04	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 市内に点在する橋梁188橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕工事を行う。					【業務内容】 橋長2m以上の橋りょうについて、5年に1回点検を実施し年次計画により修繕工事を行う。 那珂市内橋りょう数 188橋 15m以上:24橋 15m以下:164橋							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市内にある2m以上の橋りょう						橋長2m以上の橋りょう	橋	188.	188.	188.	188.	188.
						補修が必要と判断された橋梁(残)	橋	5.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
橋りょうの点検 補修、修繕工事の実施						点検実施橋りょう数	橋	52.	59.	43.	34.	52.
						補修実施済橋りょう数	橋	8.	13.	13.	13.	13.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
橋りょう及び歩道橋の安全を図る						安全が確認されている橋りょう数	橋	183.	188.	188.	188.	188.
						補修完了率(13橋に対して)	%	61.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	20,581	20,068	137,000	6,100	6,100	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	10,300	5,500	87,900	0	0	0				
	その他	千円	0	0	9,000	0	0	0				
	一般財源	千円	8,675	14,473	15,561	5,010	5,010	0				
	事業費計(A)	千円	39,556	40,041	249,461	11,110	11,110	0				
人件費計(B)	千円	2,156	0.55人	2,211	0.55人	2,211	0.55人	2,211	0.55人			
投入量(A)+(B)	千円	41,712	42,252	251,672	13,321	13,321						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。 那珂市橋梁長寿命化修繕計画(平成26年4月策定)										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。										

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年		6 月	1 日	
事務事業名	河川総務事務費				事業類型	総務事務						
担当部課G等	建設部 土木課				維持管理グループ	記入者氏名	助川 宏州					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名		1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款 07	項 02	目 01	事業名 河川総務事務費	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 水害の被害を防ぐための樋管施設の維持管理						【業務内容】 国土交通省より委嘱を受けた、那珂川・久慈川の樋管の操作・点検						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
堤内地の土地						被害リスクがある地区	地区	8.	8.	8.	8.	8.
						管理する樋管	箇所	10.	10.	10.	10.	10.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
大雨による水害を防ぐため樋管施設の維持管理 那珂川3箇所 久慈川7箇所						樋管を操作した日数	日	0.	2.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
大雨時に樋管を適切に操作することにより、堤内地への水害を防止する。						被害件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	1,241	1,244	1,264	1,264	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	532	644	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	532	1,885	1,244	1,264	1,264	0				
人件費計(B)	千円	196	0.05人	201	0.05人	201	0.05人	201	0.05人			
投入量(A)+(B)	千円	728	2,086	1,445	1,465	1,465						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		大雨による堤内地への被害を発生するのを防ぐため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		樋管を操作することにより堤内地の湛水を防ぐための施設(湛水防除機場)を設置している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		樋管操作を近隣の人に依頼しているが高齢となっており新しい人を探してほしいといわれている。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
点検日						事業類型	事業の推進					
事務事業名	地域公共交通活性化事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G		記入者氏名	山崎 武						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 地域公共交通活性化事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。					【業務内容】 ・那珂市地域公共交通計画の策定 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						路線バスの路線数	路線	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・茨城県公共交通活性化会議等への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付。 ・その他公共交通の利用促進に関する事業。						会議の開催回数	回	1.	1.	4.	3.	3.
						路線バス利用促進のためのPR	回	1.	1.	3.	3.	3.
						ノーマイカーウィークの実施	回	2.	2.	2.	2.	2.
						基幹バス路線への運行補助額	千円/年	1496.	1692.	1635.	1635.	1635.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・公共交通機関の利用者を増やし公共交通の活性化を図る。 ・市内を運行している基幹的なバス路線(3路線)について補助金を交付してバス路線を存続させる。						基幹バス路線の乗車数	人/年	109826.	121440.	122000.	122500.	123000.
						市内有人駅からの水郡線乗車人員	人/日	785.	850.	950.	1000.	1000.
						公共交通満足度	%	12.21	15.28	18.	20.	22.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	3,197	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,334	4,119	5,983	2,607	2,607	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	3,334	4,119	9,180	2,607	2,607	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,524	2,058	2,058	2,058	2,058	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	
投入量(A)+(B)		千円	4,858	6,177	11,238	4,665	4,665					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		福祉バスの契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		運行維持が困難な路線バスについての補助金(負担金)の支出は、ここ数年増減が落ち着いていたが、コロナ禍による利用者減により増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市内バス路線について、事業者から毎年補助金の負担継続の要望がある。JR水郡線について、事業者から赤字路線と公表され、地域住民に現状を理解してもらい、持続可能な交通体系について議論したいとの要望がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) JR水郡線の利用活性化策について利用促進会議を通じて具体的な検討を行った。令和5年度の地域公共交通計画の策定に向けた準備を進めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 移動手段を持たない交通弱者等にとって、市内における公共交通の維持や活性化は必要不可欠な施策であり、その方法や手段等について、関係機関との連携により市が積極的に関与することは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 生活に密着した公共交通環境の存続のためには、運行を維持するための負担金支出や公共交通会議による協議検討等は必要不可欠であり、路線バスや水郡線の利用促進及びデマンド交通のサービス拡充などにより、今後公共交通における利用者の増加や満足度の向上の余地がある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 高齢化社会における地域公共交通のあり方を検討することは市の最重要課題の一つであり、生活交通路線への負担金支出や検討機関の設置及び協議等は有効策であると考えられており、統廃合や廃止できるものではない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費のほとんどが、生活交通バス路線の維持に係る負担金であるため、事業費の削減は難しい。人件費についても必要最小限の人員であると考えます。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者における移動手段の確保及び公共交通を維持存続するための対策は、行政機関が積極的に取り組むべきものであるため、受益者負担を求めるものではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

近隣市町村や関係機関等と連携を図りながら、現行のバス路線や水郡線の利用促進・維持存続に努める。また、市民にとって利便性の高い持続可能な地域公共交通サービスを検討するため、市民の要望や利用状況等を調査分析し、令和5年度に「地域公共交通計画」の策定を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 公共交通として住民の求めているものは多種多様化しているため、現状の把握と的確な判断により事業の成果向上を図ること。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日		
点検日						事業類型	維持管理				
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業					事業類型	維持管理				
担当部課G等	建設部 都市計画課			都市計画G		記入者氏名	山崎 武				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の維持・確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。 【業務内容】 ・駐車場(瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、常陸鴻巣駅、額田駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理、駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)											

1 現状把握の部(DOシート)																			
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)							
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
・市民(水郡線利用者)							市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.						
							市内有人駅からの水郡線乗車人員	人/日	785.	850.	950.	1000.	1000.						
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(後台駅・下菅谷駅・中菅谷駅・上菅谷駅・瓜連駅南北)。							有料駐車場利用者募集回数	回/年	1.	1.	1.	1.	1.						
							公衆トイレ・駐輪場等管理委託日数	日/年	365.	365.	366.	365.	365.						
							乗車券・定期券販売日数	日/年	365.	365.	366.	365.	365.						
									0.	0.	0.	0.	0.						
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
水郡線駅周辺の公共交通に関する施設をより快適に利用してもらい、公共交通利用者の増加を図る。							瓜連駅南有料駐車場利用者数	台/年	14.	13.	13.	13.	13.						
							乗車券・定期券販売件数	件/日	33.	39.	45.	50.	55.						
							公共交通満足度	%	12.21	15.28	18.	20.	22.						
									0.	0.	0.	0.	0.						
(2)投入量の推移							単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0		0		0		
	その他の	千円	753		0		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		0		
	一般財源	千円	4,511		5,752		6,840		7,111		6,846		7,111		6,846		0		
	事業費計(A)	千円	5,264		5,752		7,840		8,111		7,846		8,111		7,846		0		
	人件費計(B)	千円	1,487	0.35人	1,614	0.42人	1,614	0.42人	1,614	0.42人	1,614	0.42人							
投入量(A)+(B)		千円	6,751		7,366		9,454		9,725		9,460								
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																			
①事業を始めたきっかけ				旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始した。															
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				自治会からの要望を受けて、駅前に駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯灯や防犯カメラの設置を進めた。															
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				公衆トイレの故障・破損、駅駐車場や駐輪場の利用マナーなどについて、市民から意見・苦情が寄せられている。															

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	水郡線駅周辺施設の環境整備については、令和4年9月に下菅谷駅に屋根付き駐輪場を整備した。その他駅利用者や地元自治会等の意見・要望などを捉え、JRと協議しながら適切な維持管理を行った。	☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で快適な施設環境の維持管理を市が主体となって行うことにより、駅利用者の利便性向上が図られ、利用者の増加や満足度の向上につながるため、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 駅利用者が安全で快適に利用できるための駅周辺の駐車場や駐輪場、トイレ等の維持管理であり、引き続き快適な環境を維持していくための事業であるため向上の余地がない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全で快適な駅周辺の環境づくりのため、駅周辺の駐車場や駐輪場、トイレ等の維持管理については廃止・休止すべきではないと考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げる上、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在のコストは、駅周辺の駐車場や駐輪場、トイレ等の清掃業務や維持管理業務など、シルバー人材センター等への委託費であるため、事業費の削減余地はない。また、人件費についても必要最小限であるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 駅周辺の駐輪場等の維持管理については、安全で快適な環境づくりにつながり、駅利用者の増加を図るものであることから、受益者負担を求めるものではない。 駅前有料駐車場の賃貸料設定については、市内の周辺民間駐車場の料金体系に準じ設定していることから適正であると考えます。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
}

☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

駅周辺の駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の利用環境を整えることは、安全で快適な環境づくりにつながり、駅利用者の増加を図るものであることから、今後も定期的な維持管理を実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 駅周辺の駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の利用環境を整えることは、安全で快適な環境づくりにつながり、駅利用者の増加を図るものであることから、今後も定期的な維持管理を実施する。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	デマンド交通運行事業			事業類型	デマンド運行	
担当部課G等	建設部 都市計画課			都市計画G	記入者氏名	山崎 武
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり		
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える		
	基本事業名			4 公共交通の維持・確保		
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 デマンド交通運行事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき、デマンド交通を運行する。				【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行事業者への運行費用の補償		

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)					市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
					ひまわりタクシー登録者数	人	3190.	3416.	3700.	4000.	4300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行及び利用促進					ひまわりタクシー運行日数	日/年	293.	293.	293.	293.	293.
					ひまわりタクシー運行台数	台/日	6.	6.	6.	6.	6.
					ひまわりタクシー新登録者数	人/年	388.	412.	450.	500.	550.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。					ひまわりタクシー利用者数	人/年	19387.	19516.	21500.	24000.	26500.
					1台当たりの利用者数	人/台	1.1	1.1	1.22	1.37	1.51
					1日当たりの利用者数	人/日	66.2	66.6	73.38	81.91	90.44
					公共交通満足度	%	12.21	15.28	18.	20.	22.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	8,060	7,555	7,463	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,147	2,555	53	53	53	0			
	一般財源	千円	25,709	26,188	28,878	35,604	35,034	0			
	事業費計(A)	千円	35,916	36,298	36,394	35,657	35,087	0			
	人件費計(B)	千円	3,532	0.79人	3,054	0.69人	3,054	0.69人			
投入量(A)+(B)		千円	39,448	39,352	39,448	38,711	38,141				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			登録者数は年々増加しており、H30年度には介助のための市外者登録を認め運用を開始し、R1年度からは水戸市への乗入れ、増車、増便及び土曜日運行を開始し、R3年度からはひたちなか市への乗り入れを開始した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			運転免許を返納した方や車がない方からの利用者登録申請が多く、デマンド交通を利用していきたいとの意見がある。								

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年 6 月 1 日
事務事業名	運転免許自主返納等支援事業				事業類型	助成費	
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G		記入者氏名	山崎 武	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える				
	基本事業名		4 公共交通の維持・確保				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 運転免許自主返納等支援事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 運転に自信がなくなった方や家族から運転免許の返納を勧められている方などに免許の自主返納を促し交通事故の抑制を図るとともに、免許を返納した高齢者等が公共交通を利用する(乗り慣れる)動機づけ(きっかけ)としてもらうために、ひまわりタクシーの特別利用券を対象者に交付する。				【業務内容】 ・運転免許自主返納者に対してひまわりタクシーの特別利用券を交付。 ・ひまわりタクシーで使用された利用券分を報奨費として事業者へ支出。			

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・自動車等の運転免許の自主返納の対象となる市民						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.		
						65歳以上の高齢者人口	人	17299.	17475.	17566.	17500.	17480.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の特別利用券の交付 ・制度や事業の周知啓発等を図る						年間特別利用券交付者数	人	137.	143.	155.	165.	175.		
						出前講座等での説明会実施	回	0.	0.	2.	2.	2.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促す ・運転免許を自主返納した方の地域公共交通への誘導を図り、移動支援をすることで高齢者等の交通事故を抑制する						市内の高齢者交通事故(人身)件数	件	20.	34.	30.	25.	20.		
						運転免許自主返納者数	人	205.	192.	200.	210.	220.		
						年間特別利用券利用者数	人	1448.	2068.	2200.	2300.	2400.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の他	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	457		466		486		609		534		0	
	事業費計(A)	千円	457		466		486		609		534		0	
人件費計(B)		千円	2,602	0.53人	2,628	0.55人	2,628	0.55人	2,628	0.55人	2,628	0.55人		
投入量(A)+(B)		千円	3,059		3,094		3,114		3,237		3,162			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			自動車等の運転に自信がなくなった市民に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図るとともに免許返納後の移動手段を確保することが必要となった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			免許の自主返納者数は増加傾向にあり、本事業の周知により更なる増加が予想される。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			免許を返納した本事業の申請者に聞き取ったところ、「返納後も生活の足が確保できる目途がついて助かる」「返納への決心への後押しとなった」との意見があった。											

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	空き家等対策事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画グループ		記入者氏名	山崎 武						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る									
	基本事業名		3 自然と生活環境の保全									
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 01	事業名 空き家等対策事業	根拠法令	空き家等対策の推進に関する特別措置法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 令和2年度より那珂市空家等対策計画が施行されることに伴い、計画に策定されている空家等に関する業務を行う。					【業務内容】 空き家に関する相談 空き家バンク制度に係る募集、登録、情報公開等 空き家バンクリフォーム助成							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の空き家等、空き家等の利活用をしたい者						空き家件数	件	638.	638.	660.	680.	700.
						利活用相談件数	件	33.	19.	50.	50.	50.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
適正に管理されていない空き家等の所有者に対し、通知を送る。 空き家バンク制度を推進して「利用者」とのマッチングを促進する。						適正管理通知	件	16.	9.	20.	20.	20.
						空き家バンク登録物件数(累計)	件	6.	7.	10.	12.	14.
						ホームページ・広報紙掲載回数	回	2.	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内の空き家等が適正に管理されるよう促す。 空き家等の利活用を図る。						通知に対する回答件数	件	12.	3.	12.	12.	12.
						空き家バンク成約件数(累計)	件	3.	4.	5.	6.	7.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	107	181	1,017	1,017	1,017	1,017	0			
	事業費計(A)	千円	107	181	1,017	1,017	1,017	1,017	0			
人件費計(B)	千円	4,438	0.81人	3,986	0.70人	3,986	0.70人	3,986	0.70人			
投入量(A)+(B)		千円	4,545	4,167	5,003	5,003	5,003	5,003				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		空家等の増加が社会的問題となり、H26年11月に空家等対策に関する特措法が制定された。H27年度に実施した市内空家の調査結果を受け、空家等の有効活用を図るためH30年1月から「空き家バンク制度」の運営が始まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		R2.3に空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進するため「那珂市空家等対策計画」を策定。その計画に基づき、空家等対策に関する所管課をR2.4から建築課とし「空き家総合窓口」を設置。R3.4～都市計画課となる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		空き家等が管理されておらず、周辺へ影響が出ている状況が見られる。空き家バンクにおいて、利用者から物件登録数が少ない、興味がある物件の登録がないとの声がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	空き家バンク制度の周知啓発と利活用促進のため、チラシや市HP、市広報紙、庁舎内のモニターを利用し働きかけを行った。市外に居住する市内の家屋所有者に対しては、固定資産税納税通知書を郵送する際にチラシを同封し直接的に働きかけを行った。空き家予防の啓発として、広報なかに記事を掲載した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	② 成果の向上余地	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	④ 事業費や人件費の削減余地	⑤ 受益者負担の適正余地
有効性 評価	☒ 妥当である 空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図ることを目的に含む事業であるため、市が関与することが妥当である。空き家バンクに関して市が窓口になることによって物件登録者、利用者に安心感を与えることができるため、市が関与することは妥当である。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内の空き家件数に対し物件登録数が少ないため、利活用可能な空き家の所有者等に対し情報提供を行い、早めの対応を促す余地がある。	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「那珂市空家等対策計画」(R2.3策定)の趣旨に基づき、空き家に関する相談や空き家バンク制度関連、空き家バンクリフォーム補助など、R2.4に総合窓口を設置して一つの課で行っている。	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。人件費は必要最低限で行っており、削減の余地はない。	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 本事業は、空き家の利活用促進を目的としており、市が受益者負担金を求める事業ではない。
	☐ 妥当でない 空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図ることを目的に含む事業であるため、市が関与することが妥当である。空き家バンクに関して市が窓口になることによって物件登録者、利用者に安心感を与えることができるため、市が関与することは妥当である。	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	☐ 妥当でない 空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図ることを目的に含む事業であるため、市が関与することが妥当である。空き家バンクに関して市が窓口になることによって物件登録者、利用者に安心感を与えることができるため、市が関与することは妥当である。	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	☐ 妥当でない 空き家の有効活用、良好な住環境の確保及び定住促進による地域活性化を図ることを目的に含む事業であるため、市が関与することが妥当である。空き家バンクに関して市が窓口になることによって物件登録者、利用者に安心感を与えることができるため、市が関与することは妥当である。	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 本事業は、空き家の利活用促進を目的としており、市が受益者負担金を求める事業ではない。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☒ 継続	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し(改革・改善)	☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善																					
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 空き家バンク制度の周知を継続し、利活用が可能な空き家の所有者等に対し登録を促す。また現在は空き家でないが、家の将来について考えるように促す空き家の予防啓発に取り組んでいく。利活用が困難な空き家については、解体等を含め検討してもらうよう、所有者等に対し情報提供を行っていく。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 事業としてはまだまだ改善の余地があり、結果を有効な手法も模索しながら課題を改善し事業の充実を図ること。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日		
点検日			年	月	日						
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業					事業類型	委託・用地・補償・工事				
担当部課G等	建設部 都市計画課			都市整備G		記入者氏名	飯田 健一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する								
	基本事業名		2 快適な市街地の整備								
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 02	事業名 下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	都市計画法、道路法				
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成29 年度～令和 8 年度)										
事業概要											
【全体概要】 下菅谷地区の地区計画エリアにおいて、地元住民との合意形成を図りながら、街区道路や生活道路、雨水排水機能等を整備することにより、民間活力等の土地利用を促進させ、那珂市の宅地化率を向上させていく。					【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
下菅谷地区に計画した生活道路						計画延長	m	4735.	4735.	4610.	4610.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事						道路改良工事延長(街区道路)	m	0.	0.	165.	110.
						業務委託件数	件	6.	5.	6.	3.
						用地買収(筆数)	筆	1.	13.	24.	30.
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
生活道路を整備することにより、都市基盤の整った利便性の高い市街地とし、土地利用を促進させる。						整備済道路(街区道路／総延長)	m	2561.1	2561.1	2726.1	2836.1
						計画した道路の整備率	%	54.1	54.1	59.1	61.5
						地区計画(住宅)届出件数	件	36.	35.	30.	30.
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	25,502	64,888	88,529	72,590	292,714			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	72,100	29,800	131,500	101,600	82,200	687,700			
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	25,511	2,989	7,412	33,431	49,360	223,166			
	事業費計(A)	千円	97,611	58,291	203,800	223,560	204,150	1,203,580			
	人件費計(B)	千円	4,925	1.10人	6,525	1.25人	6,525	1.25人	6,525	1.25人	
投入量(A)+(B)		千円	102,536	64,816	210,325	230,085	210,675				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		区画整理事業が取りやめとなり、その後地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともに、まちづくり事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		街区道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針をもとに対象の見直しを行った。令和4年度より国の交付金を活用し、整備をすすめる事となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		地区施設の早期整備が望まれている。地元から下菅谷駅東からの昇降、都市計画道路の連続照明整備の要望が出ている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 下菅谷地区まちづくり協議会を通じ、地元住民との合意形成を図り、計画した事業を進捗させた。また、民間開発を引き続き高い水準で誘導できた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市街化区域における都市基盤整備は市の責務であることから妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地元との合意形成を図りながら、限られた財源内で時間をかけて整備していかざるを得ない状況であったが、国交付金を活用することにより、計画的に整備スピードを上げるとともに、より民間開発を誘導する余地がある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 区画整理事業を廃止したことにより、市街化区域であるが社会基盤の整備が遅れている地区であり、整備が急がれているため廃止の余地はない。また、地区計画に基づく類似事業もない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の人員で対応しているため人件費の削減は出来ない。 国費を充てながら出来る限りコストを抑えるようにした整備計画での事業進捗を行っているため、これ以上事業費削減余地はない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 市道路については不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 国交付金を活用することにより、進捗スピードを上げて計画的かつ集中的に整備を行うとともに、より住みよいまちづくりを進め民間開発を誘導する。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 区画整理事業に代わる手法として整備を進めてきたこともあり、充当額も大きいことから、計画性を高め良好な整備効果を図ること。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年		6 月	1 日	
							点検日					
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業						事業類型	委託・用地・補償・工事				
担当部課G等	建設部 都市計画課				都市整備G		記入者氏名	飯田 健一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 03	事業名 菅谷市毛線街路整備事業		根拠法令	都市計画法、道路法				
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和 7 年度)											
事業概要												
【全体概要】 本路線は、国際港湾都市ひたちなか市が供用開始した金上・田彦線から主要地方道瓜連馬渡線に接続する都市計画道路である。 水戸・勝田都市圏の交通機能を向上させるうえで非常に重要な路線であり、市の中期計画の中でも市街地の骨格を形成するうえで国道349号を補完する幹線道路として位置づけられている。 本路線の整備により、災害発生による緊急避難路、輸送路等の災害対処能力の向上へと繋がるとともに、安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして早急な整備が求められている。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第Ⅳ期 延長:L=760m、幅員:W=16m						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
都市計画道路 菅谷・市毛線 第Ⅳ期(R2年度より事業延伸)				道路延長	m	760.	760.	760.	760.	760.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路用地買収、道路改良工事				用地買収面積	m ²	3077.96	6103.66	1306.87	0.	0.		
				改良工事延長	m	0.	0.	220.	490.	50.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
早期の整備完了を目指し供用開始することで、市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。				用地買収進捗率	%	29.34	87.54	100.	100.	100.		
				整備済合計延長	m	0.	0.	220.	710.	760.		
				移動に不便を感じていない市民の割合	%	79.95	82.4	83.	83.5	84.		
				市街化区域宅地化率	%	63.58	63.93	64.1	64.3	64.5		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業費 内訳	国庫支出金	千円	43,945	139,233	84,152	129,360	29,205	462,580				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	35,900	131,500	144,500	719,500	23,800	1,085,200				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,427	2,820	11,548	42,940	20,695	100,522				
	事業費計(A)	千円	83,272	273,553	240,200	891,800	73,700	1,648,302				
	人件費計(B)	千円	7,345	1.40人	8,605	1.50人	8,605	1.50人	8,605	1.50人		
投入量(A)+(B)		千円	90,617	282,158	248,805	900,405	82,305					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市の財政状況も以前厳しいままであるが、災害等に関する早期の国土強靱化に対する国の方針もあることから、急ピッチでの整備が求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期に完成して欲しいという市民からの要望がある。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持		☐ 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 ☐ 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害発生による緊急避難路、輸送路等の災害対策能力の向上、安心安全な通学路機能の充実に資するため、市が事業を行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国からの交付金を活用しながら計画的に整備を行っているため、内示額により事業進捗に影響が及ぶことはあっても、都市計画道路の性格上、法線と構造の変更が原則できないことから、決定された企画に沿った形で整備していくこととなるため、余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画道路整備のため1路線を1事業として整備を進めており、統廃合の余地はなく廃止・休止もできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画道路に見合った整備を、国からの交付金を受けながら進めており、人員に関しても最小人数で複数事業を進めている状況であることから削減余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。
公平性 評価		

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 国からの交付金を活用しながら計画的に整備を行っているため、内示額により事業進捗に影響が及ぶことはあっても、都市計画道路の性格上、法線や構造の変更が原則できないことから、決定された企画に沿った形で整備していくこととなるため、余地はない。	☐ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	都市計画道路整備のため1路線を1事業として整備を進めており、統廃合の余地はなく廃止・休止もできない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	都市計画道路に見合った整備を、国からの交付金を受けながら進めており、人員に関しても最小人数で複数事業を進めている状況であることから削減余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

		改革・改善による期待成果		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
点検日		年	月	日							
事務事業名	下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名	飯田 健一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する								
	基本事業名		2 快適な市街地の整備								
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 03	事業名 下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)	根拠法令	都市計画法、道路法				
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度～令和 8 年度)						
事業概要											
【全体概要】 本事業は、水戸市・那珂市・常陸太田市を結ぶ広域道路の一部である上菅谷・下菅谷線と、市の中心市街地を東西に走り、JR水郡線下菅谷駅と国道349号を結ぶ下菅谷停車場線を整備することで、駅アクセスの強化を図り、周辺土地利用の促進、地域の活性化が期待されている。また、小学校の通学路、隣接保育園の送迎等による安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして整備が求められている。					【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
都市計画道路 下菅谷停車場線、上菅谷下菅谷線、下宿仲之内線(交差点部分)					道路延長(北側交差点延長含)	m	1052.6	1052.6	1052.6	1052.6	
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
道路用地買収、道路改良工事					道路用地買収	m ²	923.78	4986.19	1417.1	5444.12	
					改良工事延長	m	0.	0.	0.	460.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
交通ネットワークの拡充、歩道整備による安全安心な通学路の確保等が図られる。					用地買収進捗率	%	7.12	46.2	57.3	100.	
					改良工事進捗率	%	0.	0.	0.	43.7	
					市街化区域宅地化率	%	63.58	63.93	64.1	64.3	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	29,357	153,270	262,873	253,110	23,705	594,500			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	24,000	125,300	235,700	207,000	19,300	49,960			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	863	3,010	12,595	11,860	9,795	727,747			
	事業費計(A)	千円	54,220	281,580	511,168	471,970	52,800	1,372,207			
	人件費計(B)	千円	5,595	1.25人	5,990	1.15人	5,990	1.15人	5,990	1.15人	
投入量(A)+(B)		千円	59,815	287,570	517,158	477,960	58,790				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		菅谷地区、都市計画区域内の都市計画道路において、道路交通ネットワークを形成するうえで要となる路線、上菅谷下菅谷線と下菅谷停車場線整備を新規事業化した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		本事業は国交付金を活用しながら進めているため、その内示率により進捗に影響を及ぼすことがある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期完成が望まれている。都市機能誘導区域の街路であり、地元から連続照明の設置が望まれている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 通学路等の安全が確保されるとともに、駅周辺における円滑な交通の確保、及び安全で快適な都市生活に大きく寄与するものであることから、市が事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国からの交付金を活用しながら計画的に整備を行っているため、内示率により事業進捗に影響が及ぶことはあっても、都市計画道路の性格上、法線と構造の変更が原則できないことから、決定された規格に沿った形で整備していくこととなるため余地がない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画道路整備のため1路線を1事業として整備を進めており、統廃合の余地はなく廃止・休止もできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画道路に見合った整備を国からの交付金を受けながら進めており、人員に関しても最少人数で複数事業を進めている現状であることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合	
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 }	☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市街地街路事業は街づくりとして有効な事業のひとつであることから、継続的な事業の推進を図ること。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 5 年		6 月	1 日	
							点検日					
事務事業名	菅谷飯田線道路整備事業						事業類型	委託・用地・補償・工事				
担当部課G等	建設部 都市計画課				都市整備グループ		記入者氏名	飯田 健一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		2 生活道路の整備									
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 03	事業名 菅谷飯田線道路整備事業		根拠法令	都市計画法、道路法				
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 3 年度～令和11年度)											
事業概要												
【全体概要】 本路線は、常磐自動車道那珂ICと国道118号を結び、水戸・勝田都市圏における交通機能の向上及び地域経済の活性化などに大きく寄与する重要幹線道路である。 本路線を整備することにより、交通ネットワークや重要物流機能の強化、市や周辺自治体の観光振興、付近の小学校等の安全安心な歩行空間の確保が図られる。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収及び道路工事 延長:L=2, 200m、幅員:W=27m						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
都市計画道路 菅谷・飯田線				道路延長	m	2200.	2200.	2200.	2200.	2200.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路用地買収、道路改良工事				委託発注件数	件	2.	6.	6.	6.	6.		
				用地買収面積	m ²	0.	0.	0.	5000.	20000.		
				改良工事延長	m	0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。				用地買収進捗率	%	0.	0.	0.	14.2	71.4		
				整備済合計延長	m	0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
事業費	国庫支出金	千円	11,000	2,365	94,652	121,000	110,000	1,074,700				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	8,500	1,900	77,400	99,000	85,500	835,000				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,302	5,431	19,248	4,500	6,000	110,300				
	事業費計(A)	千円	21,802	9,696	191,300	224,500	201,500	2,020,000				
	人件費計(B)	千円	4,760	0.90人	4,435	0.80人	4,435	0.80人	4,435	0.80人		
投入量(A)+(B)		千円	26,562	14,131	195,735	228,935	205,935					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		常磐自動車道那珂ICと国道118号を結ぶことにより、本市が担う県北域の玄関口としての機能増進、重要物流の円滑化、周辺観光地へのアクセス強化等に大きく寄与するものとして都市計画道路整備を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		県施工による国道118号バイパスの整備延伸が着手された。また、市的那珂インター周辺開発に係る道の駅整備構想も進められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂インター周辺開発との関わりが深い路線であることから、整備方針等について市議会でも関心の高い路線となっている。広域農道として位置づけられた路線の整備であるため、農業用管理道路の整備要望も想定される。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 国道118号バイパスと那珂IC間を4車線で結ぶことにより、市が担う県北域の玄関口としての機能増進、観光地へのアクセス強化等の整備効果が早期に図られるよう事業を行うため、市が主体となって事業を行うことは妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 都市計画道路の性質上、決定された規格に沿った形で整備を進めていくため余地がない。周辺環境や事情による機能補償工事は想定されるが、本線の計画に変更はない。	☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 都市計画道路整備のため1路線を1事業として整備を進めており、統廃合の余地はなく廃止・休止もできない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ● 人件費の削減余地がない 都市計画道路に見合った整備を国からの交付金を受けながら進めており、人員に関しても最小人数で複数事業を進めている現状であることから削減余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人々が利用するものであり、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価			

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合	
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 }	☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
他の事業との関連もあることから、遅滞なく事業の推進に取り組むこと。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	公園管理事業				事業類型	維持管理						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名	飯田 健一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		3 公園の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 05	事業名 公園管理事業	根拠法令	都市公園法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 公園緑地の管理及び施設の維持補修等					【業務内容】 都市公園をはじめとした市内公園の維持管理							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
都市公園および開発行為で帰属された公園緑地						都市公園数	箇所	15.	15.	15.	15.	
						その他の公園数	箇所	78.	79.	80.	81.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公園内の緑化管理、遊具の保守点検・修繕 公園内の放射線測定						遊具の保守点検	箇所	38.	38.	38.	38.	
						放射線測定	回	12.	12.	12.	12.	
						公園管理協定の締結	団体	31.	31.	31.	32.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が安全で快適に公園を利用できるように管理する。						公園利用に関する意見・要望・苦情等	件	27.	15.	20.	20.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	59	64	50	50	50	0				
	一般財源	千円	43,026	48,546	47,122	47,148	48,348	0				
	事業費計(A)	千円	43,085	48,610	47,172	47,198	48,398	0				
人件費計(B)		千円	4,675	1.35人	4,645	1.30人	4,645	1.30人	4,645	1.30人		
投入量(A)+(B)		千円	47,760	53,255	51,817	51,843	53,043					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		公園の整備に伴い維持管理が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成18年の「バリアフリー法」の施行により、国より公園整備に対する「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」が示され、平成24年に改訂された。今後整備する際にはその規格に沿った整備が必要となる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		適切な緑化管理のほかに、駐車場の拡充や遊具等の修繕などが求められている。また、自治会から地域の高齢化が進み、開発公園など地元が管理を行う緑化管理を市で行ってほしいかとの要望が年々多くなっている。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	宮の池公園において、現在ゴミ拾いや除草等に協力をいただいている公園利用団体や地域住民ボランティアによる活動を、今後も無理なく継続していけるよう良好な環境づくりに努めた。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	■ 妥当である 都市公園は市が設置した公園であることから、特段の取り決めがない限り、市が維持管理を行う施設である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 予算の範囲内で維持管理を行うなか、まちづくり委員会や周辺自治会とも協力し、役割を分担しながら成果の向上を行っているため余地はない。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はない。維持管理を止めてしまうと、市民の憩いの場としての公園が機能しなくなる。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 経年劣化により遊具は老朽化、木々も成長し草も繁茂するため事業費は削減できない。また一定面積以上の開発行為により緑地が帰属されることから削減はできない。緑地管理に対しては周辺自治体と管理協定を結ぶことで、管理コストと労力の抑制を図っているが、開発行為に伴い公園数が増え続けることでの管理費の増加は避けられない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 公園は不特定多数の人々が自由に利用するものであり、受益者負担を求めるものではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☒ 継続	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し(改革・改善)	☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善																					
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)																							
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							